

68 資源管理・資源調査の強化

【3, 874（3, 713）百万円】

対策のポイント

- ・漁業者の理解を得つつ国内外における適切な資源管理を推進するため、資源評価の精度向上、市場調査や人工衛星、漁船等を活用したデータ収集の強化等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供します。
- ・個別割当（IQ）方式等の実証試験調査を実施するとともに、より高度かつ効果的な自主的資源管理措置の導入に向けた取り組みを支援します。

<背景／課題>

- ・国民に対する水産物安定供給の確保や水産業の健全な発展の基盤となる水産資源の適切な管理のためには、漁獲可能量（TAC）制度等の公的管理と資源管理計画に基づく漁業者の自主的管理を高度化し、両者の連携を確保するとともに、特に資源が低位又は減少傾向の魚種をより効果的に管理し、資源の維持・回復を実現することが必要です。
- ・このため、適切な資源管理に不可欠な資源評価の精度向上、資源管理と連携した集中的かつ効果的な種苗放流を実施する必要があります。

政策目標

- 資源量を把握している系群の漁獲量比率の維持・増大（過去直近3か年の最大値より増又は同数）
- 中位又は高位水準の魚種比率の増大（直近5か年の指標の平均値より増大）
- 国際機関による管理対象魚種及び協定数の維持・増大（対前年増又は同数）
- 我が国周辺水域における重要魚種の資源評価結果を各種資源管理施策等へ反映（毎年度52魚種・84系統）

<主な内容>

1. 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業 1, 581（一）百万円
我が国周辺水域の主要魚種（TAC対象魚種等）について、資源調査・評価を強化するとともに、よりの確な漁場形成・漁況予測を行います。また、資源評価の精度向上を図るための資源変動要因解析及び情報収集の取組を支援します。
〔委託費、補助率：定額、1／2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕
2. 国際水産資源調査・評価推進事業 1, 213（一）百万円
まぐろ類、サンマ等の主要な国際漁業資源について、二国間交渉や国際会議に対応するための資源調査、評価等を実施します。併せて海洋環境等の変化が水産資源に与える影響に関する調査を支援します。さらに、太平洋クロマグロの加入量の早期把握等により評価精度を向上させます。
〔委託費、補助率：定額〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕
3. 資源評価精度向上のための次世代型計量魚群探知機の開発事業 36（44）百万円
効率的かつ高精度の資源評価手法を確立するため、低周波かつ広帯域の音波を用いて、魚群量だけでなく、魚種や魚体長も把握できる次世代型計量魚群探知機を開発します。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体等〕

4. 広域資源管理強化推進事業 147 (140) 百万円

漁獲可能量 (TAC) 制度の的確な運用や個別割当 (IQ) 方式等への対応を図るため、漁獲情報をリアルタイムで収集・分析を行うためのシステム整備や、我が国排他的経済水域で操業する外国漁船に係る漁獲情報の管理の強化等を実施します。

委託費
委託先：民間団体等

5. 包括的な国際資源管理体制構築事業 402 (392) 百万円

国際的に厳しく資源管理されているかつお・まぐろ類、サンマ等について、漁獲報告の電子化等による我が国漁船の漁獲管理、科学データ収集のための体制強化、DNA検査の強化等による輸入水産物の適正化等を包括的に実施します。

委託費
委託先：民間団体等

6. 資源管理高度化推進事業 405 (477) 百万円

マサバ太平洋系群及びスケトウダラ日本海北部系群を対象に行う個別割当 (IQ) 方式等による資源管理手法の効果実証、漁業者等が行う資源管理計画の高度化に向けた評価・検証等を支援します。

資源管理指針等高度化推進事業 55 (65) 百万円
資源管理体制高度化推進事業 350 (412) 百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等、都道府県資源管理協議会

7. 広域種資源造成型栽培漁業推進事業 91 (113) 百万円

早急に資源回復が必要なトラフグについて、資源管理と連携した集中的な放流を行うとともに、ヒラメ、マツカワ等について各県が連携して行う適地放流の効果実証等を支援します。

委託費、補助率：定額、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：		
1、2の事業	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)
3の事業	水産庁研究指導課	(03-3591-7410)
4、6の事業	水産庁管理課	(03-3502-8437)
5の事業	水産庁漁業調整課	(03-6744-2393)
7の事業	水産庁栽培養殖課	(03-6744-2385)

資源管理・資源調査の強化

【平成28年度予算概算決定額:3,874百万円(3,713百万円)】

ポイント

- 水産資源の適切な管理を通じて、水産資源の回復と漁業生産量の維持増大を実現することが水産日本の復活に向けた喫緊の課題。
- このため、我が国周辺の水産資源・国際資源に対する資源調査・研究の充実及び漁獲可能量（TAC）制度の的確な運用や資源管理計画の高度化などの適切な資源管理の推進が必要。

1. 資源調査・研究の充実

我が国周辺水産資源調査・評価推進事業〔新規〕

1,581(一)百万円

- ・我が国周辺水域の主要魚種について、新たに漁船を活用したデータ収集体制の構築等により資源調査・評価を強化
- ・よりの確な漁場形成・漁況予測を実施
- ・資源変動要因解析及び情報収集の取組を支援



国際資源調査・評価推進事業〔新規〕

1,213(一)百万円

- ・まぐろ類等や新たにNPFC条約(北太平洋漁業資源保護条約)で管理されるサンマ等の主要な国際資源について、二国間交渉や国際会議に対応するための資源調査・評価等を実施



- ・太平洋クロマグロの親魚量や加入量の早期把握等により評価精度を向上

資源評価精度向上のための次世代型計量魚群

探知機の開発事業

36(44)百万円

- ・低周波で広帯域の音波を用いた次世代型の計量魚群探知機を開発

2. 適切な資源管理の推進

広域資源管理強化推進事業〔拡充〕

147(140)百万円

- ・漁獲可能量（TAC）制度の的確な運用等
- ・個別割当（IQ）方式、TAC魚種追加に対応した漁獲情報システムの改修等

包括的な国際資源管理体制構築事業〔拡充〕

402(392)百万円

- ・かつお・まぐろ類に加え、サンマ等についても漁獲管理、データ収集体制を強化
- ・まぐろ類の輸入の適正管理等を強化



資源管理高度化推進事業

405(477)百万円

- ・マサバ太平洋系群及びスケトウダラ日本海北部系群の個別割当（IQ）方式の効果実証
- ・資源管理計画の高度化に向けた評価・検証等

広域種資源造成型栽培漁業推進事業

91(113)百万円

- ・トラフグの資源管理と連携した集中的な種苗放流の効果やヒラメ、マツカワ等の各県が連携して行う適地放流の効果の実証を支援等

・主要水産物の安定的供給の確保
・水産資源の安定的かつ持続的な利用

